

事業計画書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和5年度 テーマ

「共同参画でつくる あたらしい暮らし あなたらしい人生」

I 方針

松山市男女共同参画基本計画の実践と男女共同参画社会づくりのための交流・ネットワークづくりや学習機会・情報の提供、また、女性問題や男女の自立に関する相談を通して、市民のさまざまな分野への参画を推進する。

II 事業計画

当財団が行う事業を公益目的事業と収益事業に区分する。男女共同参画社会づくりに関する意識啓発や市民活動及びネットワークの形成の促進、地域性を反映した調査研究等の事業のほか、男女共同参画社会づくりに資する市民活動等に対する施設の貸与を公益目的事業とし、民間の社内会議、社内研修会等への施設の貸与については収益事業とする。

【公益目的事業】

1 男女共同参画のために必要な情報の収集及び提供 【1,459千円】

男女共同参画に関して必要な情報を収集し、市民が手軽に利用できるよう整理し提供する。

(1) 図書・資料の収集及び提供 441千円

男女共同参画の視点で執筆された図書や男女共同参画に関する資料等を選定・収集し、市民に閲覧・貸出を行う。

○図書等貸出 火～土曜日：9：00～20：30

日曜・祝日：9：00～17：00

図書は1回3冊まで貸し出し（2週間）

(2) 情報の提供 307千円

男女共同参画への市民の理解と関心を深めることを目的に、センターで行われる講座やイベントの広報及び市民活動に役立つ情報等を提供するため、情報誌「コムズ」の編集・発行、市広報紙、新聞、生活情報誌等の積極的な活用に努める。

○情報誌発行時期 年1回（令和6年2月予定）

○情報誌発行部数 1,000部（A4：8ページ）

(3) 意識啓発 381千円

市内で開催される各種催しへの出展や男女共同参画の視点で制作された映画等の上映会を開催することにより、男女共同参画社会づくりの啓発に努める。

- DVD上映会 年3回(7月・8月予定)
- 男女共同参画社会づくり推進県民大会(6月予定)、松山市人権啓発フェスティバル(7月予定)、松山市人権教育研究大会(令和6年1月予定)
- 館内掲示の工夫 講座・イベント終了後等、随時

(4) ホームページ・メルマガによる情報発信 241千円

センター主催事業の情報ははじめ、市民に理解と関心を深めるためにホームページを随時更新し、男女共同参画に関する各種情報を発信する。また、月1回以上メールマガジンを配信し、講座・イベント・新着図書紹介などの各種情報を発信する。

(5) SNSによる情報発信 89千円

各種SNS利用の広がりに伴い、講座・イベント・新着図書等の周知をFacebook、Instagram、Twitter、公式LINE、YouTubeを活用して行う。

2 男女共同参画社会づくりに関する市民活動及びそのネットワークの形成の促進 【23千円】

個人や団体・グループ等の男女共同参画に向けた主体性のある市民活動を推進するため、交流の機会や場を提供するとともに、登録団体・市民グループ・事業所等と連携して事業展開を図るためのネットワークづくりを促進する。

(1) まどんな応援事業所宣言認証制度事業 23千円

男女共同参画推進に積極的に取り組んでいる、また取り組もうとしている事業所を「まどんな応援事業所」として認証する。

(2) コムズ登録団体イベント

センターを利用している登録団体が日頃の活動成果を発表したり体験ワークショップを開催したりすることで、登録団体間や市民との情報交換やネットワークづくりに資するために「コムズde遊ぼう」を開催する。

- 開催日時 8月(予定)

(3) コムズフェスティバル 市民企画分科会 報告交流会

コムズフェスティバルに参加した市民企画分科会の主催団体を対象に、分科会を実施しての成果と課題の報告とともに、団体同士の情報交換やネットワークづくりを目的に「報告交流会」を開催する。

○開催日時 令和6年 3月中旬

3 男女共同参画の促進のための研修会等の開催 【2,629千円】

男女共同参画社会の形成という視点を踏まえつつ、多様な価値観を持った市民の主体的な学習を支援し、実践につなぐための講座やセミナーを開催するなど計画的な学習の機会と場を提供する。

(1) 男女共同参画出張講座 198千円

男女共同参画に向けての意識啓発を図るため、市内各地域の市民グループや企業等へ講師またはセンター職員を派遣し、男女共同参画について講演を行う。また、センターの様々な情報を提供するとともに、市民からの意見・要望等を事業展開に反映させる。

○開催時期 令和5年4月～令和6年2月

○派遣回数 20回程度

(2) 男女共同参画推進セミナー 197千円

男女共同参画の基本理念に即した学習の場と機会の提供を目的としたセミナーを開催することにより、家庭や職場、地域で男女共同参画の視点を持って行動できる人材の養成を図る。

○リスクリング講座 全2回(7、12月予定)

○男性介護講座 全1回(10月予定)

○公開講座 全1回(11月予定)

(3) 男女共同参画関連講座 331千円

男女共同参画の視点から幅広い分野におけるテーマを設定し、関係機関との協働事業にも取り組みながら、より多くの市民が参加できる講座を開催する。

○生き方講座 全1回(4月)

○暮らしのスキルアップ講座 全3回(5～6月予定)

○男性対象料理講座 全3回(7、9、11月予定)

○女子児童とその保護者対象理系女子講座 全1回(8月)

○母親対象講座 全3回(9～11月予定)

(4) コムズフェスティバル 1, 471千円

まつやま国際交流センター、松山市新玉児童館、まつやまNPOサポートセンター並びに松山市と共催し、男女共同参画に関する見識をもつ講師による基調講演やシンポジウムをはじめ、市民参画による分科会、など多彩なイベントを実施し、男女共同参画の市民意識の高揚を図る。

○開催日時 令和6年2月3日(土)、4日(日)の2日間(予定)

(5) 若者のライフデザイン支援事業 432千円

次世代を担う若者が、就職・結婚・子育てなど、自分が思い描く人生設計(ライフデザイン)を考えるきっかけをつくるため、主に大学生に向けた「ライフデザインをテーマとしたセミナー」を市内の大学で開催し、同時にまどんな応援宣言企業の紹介やロールモデルとなる社員との交流会を開催し、男女共同参画に積極的な企業を知る機会を創出する。

○松山大学法学部(予定)

4 男女の自立を促進するための相談 【502千円】

家庭・職場・地域において人々が抱える問題、家族・人間関係の悩みなどを総合的に受け止め、各種相談窓口や関係機関との連携協力を図り、相談者自身が解決の糸口を見出し、自立と主体的な生き方をめざすための相談を行う。

(1) 女性問題等に関する電話及び面接相談事業 156千円

○火・水・金・土曜日 10:00~20:00

○日曜・祝日 10:00~16:00

○託児付面接相談 毎月第1土曜日・第3水曜日 10:00~16:00

外部の講師を招いて相談事例の検討及び相談員の資質の向上を目指し、相談員研修を行う。

○開催時期 令和5年4月~令和6年3月の間で3回(予定)

(2) 学習会事業 58千円

相談室に寄せられる相談を集約し、より多くの人に情報提供することにより、市民により良い自立した生き方を提案できる学習会を開催する。

○DV防止学習会 11月(予定)

○こころとからだの健康講座 令和6年2月(予定)

(3) 男性相談 288千円

家庭、職場、地域において男性が抱える悩みや不安、心配事、家族、人間関係などの電話・面接相談に男性心理相談員が対応し、その人にふさわしい解決を見出す支援を行う。

○相談日時 原則毎月第2水曜日 第4土曜日 18:30~20:30

5 男女共同参画推進のための地域性を反映した調査研究

男女共同参画社会づくりの形成に向けて、多様化する市民の意識や実態を施策や事業プログラムの開発に反映させていくため、総合的かつ実践的な調査研究を行い、報告書等を作成する。令和5年度は、次年度に向け、調査テーマ・内容・方法等を検討する。

6 まつやまファミリー・サポート・センター運営事業 【16,401千円】

(1) まつやまファミリー・サポート・センター運営事業 14,834千円

育児の援助または高齢者等に対する軽易な介護等の援助を受けたい者と、当該援助を行いたい者からなる会員組織「まつやまファミリー・サポート・センター」の円滑な業務運営を行う。

- 初級講習会 年2回（7月・11月 予定）
- フォローアップ講習会 年6回
- 情報発信 年2回（6月・10月 予定） 「はーと通信」

(2) まつやまファミリー・サポート・センター事業利用助成金交付事業 1,567千円

まつやまファミリー・サポート・センター事業（育児）を利用した者に対し助成金を交付することにより、利用者の負担を軽減するとともに事業の普及を図り、もって地域においての育児に関する相互援助活動の推進を図る。

- 1世帯あたり1ヵ月 2時間30分までの利用料を助成
（児童扶養手当受給者は5時間まで）

【公益目的事業及び収益事業】

7 男女共同参画拠点施設の貸与事業 【26,374千円】

松山市男女共同参画推進センター「コムズ」の指定管理者として、適正に施設の維持管理を行い、公益目的の利用及び公益目的外での利用に対し施設の貸与を行う。

- 指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）

収 支 予 算 書 (正味財産増減計算ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,000,000	1,000,000	0	
基本財産受取利息	1,000,000	1,000,000	0	
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
事業収益	113,130,000	107,294,000	5,836,000	
指定管理料収益	113,130,000	107,294,000	5,836,000	
受取補助金等	1,567,000	1,567,000	0	
市補助金	1,567,000	1,567,000	0	
雑収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	115,697,000	109,861,000	5,836,000	
(2) 経常費用				
事業費	107,703,000	102,350,000	5,353,000	
給料手当	50,646,000	48,850,000	1,796,000	
退職給付費用	3,356,000	3,059,000	297,000	
福利厚生費	9,970,000	10,669,000	△ 699,000	
旅費交通費	268,000	335,000	△ 67,000	
通信運搬費	1,441,000	1,358,000	83,000	
食糧費	9,000	10,000	△ 1,000	
広告料	230,000	230,000	0	
賄材料費	50,000	39,000	11,000	
消耗品費	1,656,000	1,728,000	△ 72,000	
修繕費	2,232,000	781,000	1,451,000	
印刷製本費	1,145,000	1,733,000	△ 588,000	
燃料費	23,000	20,000	3,000	
光熱水費	7,880,000	5,153,000	2,727,000	
賃借料	3,319,000	2,997,000	322,000	
備品購入費	0	0	0	
保険料	1,051,000	1,051,000	0	
諸謝金	2,524,000	2,757,000	△ 233,000	
租税公課	6,712,000	6,728,000	△ 16,000	
手数料	3,000	53,000	△ 50,000	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	1,567,000	1,567,000	0	
委託料	13,621,000	13,232,000	389,000	

管理費	7,994,000	7,511,000	483,000
役員報酬	166,000	166,000	0
給料手当	3,803,000	3,668,000	135,000
退職給付費用	252,000	231,000	21,000
福利厚生費	751,000	803,000	△ 52,000
旅費交通費	1,000	0	1,000
通信運搬費	27,000	27,000	0
消耗品費	43,000	39,000	4,000
修繕費	168,000	59,000	109,000
印刷製本費	4,000	3,000	1,000
燃料費	2,000	2,000	0
光熱水費	593,000	388,000	205,000
賃借料	176,000	163,000	13,000
備品購入費	0	0	0
保険料	101,000	101,000	0
諸謝金	130,000	130,000	0
租税公課	505,000	507,000	△ 2,000
手数料	2,000	2,000	0
支払負担金	245,000	226,000	19,000
委託料	1,025,000	996,000	29,000
経常費用計	115,697,000	109,861,000	5,836,000
評価損益調整前当期経常増減	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0		0
一般正味財産期首残高	△ 12,173,045	△ 11,703,786	△ 469,259
一般正味財産期末残高	△ 12,173,045	△ 11,703,786	△ 469,259
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	0
III. 正味財産期末残高	487,826,955	488,296,214	△ 469,259

収 支 予 算 書 (正味財産増減計算ベース内訳表)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	収益事業等 会 計	法人会計	内部取引 控 除	合 計
	男女共同参画推進事業	会議室等賃貸事業			
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,000,000	0	0	0	1,000,000
基本財産受取利息	1,000,000	0	0	0	1,000,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
事業収益	74,665,800	19,232,100	19,232,100	0	113,130,000
指定管理料収益	74,665,800	19,232,100	19,232,100	0	113,130,000
受取補助金等	1,567,000	0	0	0	1,567,000
市補助金	1,567,000	0	0	0	1,567,000
雑収益	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	77,232,800	19,232,100	19,232,100	0	115,697,000
(2) 経常費用					
事業費	97,981,000	9,722,000	0	0	107,703,000
給料手当	46,843,000	3,803,000	0	0	50,646,000
退職給付費用	3,103,000	253,000	0	0	3,356,000
福利厚生費	9,220,000	750,000	0	0	9,970,000
旅費交通費	267,000	1,000	0	0	268,000
通信運搬費	1,389,000	52,000	0	0	1,441,000
食糧費	9,000	0	0	0	9,000
広告料	230,000	0	0	0	230,000
賄材料費	50,000	0	0	0	50,000
消耗品費	1,298,000	358,000	0	0	1,656,000
修繕費	2,064,000	168,000	0	0	2,232,000
印刷製本費	1,142,000	3,000	0	0	1,145,000
燃料費	22,000	1,000	0	0	23,000
光熱水費	5,253,000	2,627,000	0	0	7,880,000
賃借料	3,143,000	176,000	0	0	3,319,000
備品購入費	0	0	0	0	0
保険料	1,051,000	0	0	0	1,051,000
諸謝金	2,524,000	0	0	0	2,524,000
租税公課	6,207,000	505,000	0	0	6,712,000
手数料	3,000	0	0	0	3,000
支払負担金	0	0	0	0	0
支払助成金	1,567,000	0	0	0	1,567,000
委託料	12,596,000	1,025,000	0	0	13,621,000

管理費	0	0	7,994,000	0	7,994,000
役員報酬	0	0	166,000		166,000
給料手当	0	0	3,803,000		3,803,000
退職給付費用	0	0	252,000		252,000
福利厚生費	0	0	751,000		751,000
旅費交通費	0	0	1,000		1,000
通信運搬費	0	0	27,000		27,000
消耗品費	0	0	43,000		43,000
修繕費	0	0	168,000		168,000
印刷製本費	0	0	4,000		4,000
燃料費	0	0	2,000		2,000
光熱水費	0	0	593,000		593,000
賃借料	0	0	176,000		176,000
備品購入費	0	0	0		0
保険料	0	0	101,000		101,000
諸謝金	0	0	130,000		130,000
租税公課	0	0	505,000		505,000
手数料	0	0	2,000		2,000
支払負担金	0	0	245,000		245,000
委託料	0	0	1,025,000		1,025,000
經常費用計	97,981,000	9,722,000	7,994,000	0	115,697,000
評価損益調整前当期經常増減	△ 20,748,200	9,510,100	11,238,100	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0		0
当期經常増減額	△ 20,748,200	9,510,100	11,238,100	0	0
2. 經常外増減の部					
当期經常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額			0		0
当期一般正味財産増減額	△ 20,748,200	9,510,100	11,238,100	0	0
一般正味財産期首残高	△ 109,421,810	33,371,174	63,877,591		△ 12,173,045
一般正味財産期末残高	△ 130,170,010	42,881,274	75,115,691		△ 12,173,045
II. 指定正味財産増減の部					
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	0	0	0	500,000,000
指定正味財産期末残高	500,000,000	0	0	0	500,000,000
III. 正味財産期末残高	369,829,990	42,881,274	75,115,691	0	487,826,955

収 支 予 算 書 (資金収支ベース) <内部管理資料>

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1日まで

(単位:千円)

勘 定 科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業活動収入計	116,197	110,361	5,836	
基本財産運用収入	1,000	1,000	0	
基本財産利息収入	1,000	1,000	0	
基本財産利息収入	1,000	1,000	0	
特定資産運用収入	0	0	0	
特定資産利息収入	0	0	0	
特定資産利息収入	0	0	0	
事 業 収 入	113,630	107,794	5,836	
指定管理料収入	113,630	107,794	5,836	
男女共同参画推進 運営管理料収入	68,809	66,937	1,872	
男女共同参画推進 センター施設管理料収入	26,374	21,605	4,769	
男女共同参画推進 事業管理料収入	18,447	19,252	△ 805	
補助金等収入	1,567	1,567	0	
市補助金収入	1,567	1,567	0	
市補助金収入	1,567	1,567	0	
雑 収 入	0	0	0	
雑 収 入	0	0	0	
受取利息収入	0	0	0	
雑 収 入	0	0	0	

2. 事業活動支出					
事業活動支出計		112,635	107,091	5,544	
1) 管理費支出					
管 理 費		91,621	85,272	6,349	
総 務 管 理 費		65,247	63,667	1,580	
報 酬		29,160	24,490	4,670	理事、評議員、館長、事務局長、 嘱託職員8名報酬
給 料		9,564	9,410	154	財団職員3名給料
職 員 手 当 等		6,636	8,160	△ 1,524	財団職員3名、市派遣職員1名 諸手当
福 利 厚 生 費		9,140	9,886	△ 746	財団職員、市派遣職員 社会保険料、共済組合 外
退 職 金		129	242	△ 113	嘱託職員1名
貸 金		0	1,156	△ 1,156	
報 償 費		130	130	0	運営推進委員 外
旅 費 交 通 費		4	5	△ 1	普通旅費、市内旅費
消 耗 品 費		618	565	53	事務用消耗品 外
燃 料 費		25	22	3	ガソリン代
印 刷 製 本 費		52	52	0	パンフレット・帳票印刷 外
修 繕 料		88	40	48	公用車点検修繕料
通 信 運 搬 費		390	390	0	電話料金 外
手 数 料		2	2	0	クリーニング代
保 険 料		46	46	0	自動車保険 外
委 託 料		100	94	6	市派遣職員給与事務委託料 外
賃 借 料		1,757	1,572	185	パソコンリース 外
負担金補助及び交付金		189	170	19	社会保険協会費 外
租 税 公 課		7,217	7,235	△ 18	消費税及び地方消費税
施 設 管 理 費		26,374	21,605	4,769	
消 耗 品 費		315	398	△ 83	施設維持管理用消耗品
光 熱 水 費		8,473	5,541	2,932	電気・ガス・水道代・下水道使用料
修 繕 料		2,312	800	1,512	施設修繕費
通 信 運 搬 費		25	25	0	郵送料 外
保 険 料		55	55	0	施設賠償責任保険
賃 借 料		756	756	0	電話設備リース 外
委 託 料		14,438	14,030	408	清掃・空調設備保守点検業務委託料 外
2) 事業費支出					
男女共同参画推進費		21,014	21,819	△ 805	
男女共同参画推進事業費		4,613	5,339	△ 726	
職 員 手 当 等		120	120	0	職員時間外手当
報 償 費		2,020	2,253	△ 233	講師謝礼 外
旅 費 交 通 費		265	330	△ 65	講師旅費
消 耗 品 費		606	644	△ 38	事務用品 外
食 糧 費		6	7	△ 1	講師用水
印 刷 製 本 費		616	1,203	△ 587	情報誌 外
賄 材 料 費		21	10	11	調理講座材料費
通 信 運 搬 費		185	102	83	郵送料 外
手 数 料		0	50	△ 50	映画上映手数料
委 託 料		108	104	4	ホームページ保守委託 外
賃 借 料		666	516	150	DVDレンタル料 外

ファミリー・サポート・センター運営事業費(合計)	16,401	16,480	△ 79	
ファミリー・サポート・センター運営事業費(育児)	9,142	9,394	△ 252	
報酬	4,576	4,801	△ 225	嘱託職員2名報酬
福利厚生費	791	818	△ 27	社会保険料 外
報償費	358	358	0	講師謝礼 外
消耗品費	120	120	0	事務用品 外
食糧費	2	2	0	講師用水
印刷製本費	313	313	0	パンフレット 外
賄材料費	13	13	0	調理実習材料
通信運搬費	540	540	0	郵送料 外
保険料	535	535	0	ファミリーサポートセンター賠償責任保険料
広告料	138	138	0	会員募集広告
手数料	3	3	0	クリーニング代
貸借料	158	158	0	パソコンリース料
負担金補助及び交付金	1,595	1,595	0	利用助成金、年会費
ファミリー・サポート・センター運営事業費(介護)	7,259	7,086	173	
報酬	4,559	4,547	12	嘱託職員2名報酬
福利厚生費	790	768	22	社会保険料 外
退職金	417	278	139	嘱託職員1名
報償費	146	146	0	講師謝礼 外
消耗品費	40	40	0	事務用品 外
食糧費	1	1	0	講師用水
印刷製本費	168	168	0	パンフレット 外
賄材料費	16	16	0	調理実習講習会食材料費
通信運搬費	328	328	0	郵送料 外
保険料	516	516	0	ファミリーサポートセンター賠償責任保険料
広告料	92	92	0	会員募集広告
貸借料	158	158	0	パソコンリース料
負担金補助及び交付金	28	28	0	年会費
事業活動収支差額	3,562	3,270	292	予備費、特定預金支出

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	3,062	2,770	292	
特定資産取得支出	3,062	2,770	292	
退職給付引当資産取得支出	3,062	2,770	292	
退職給付引当資産取得支出	3,062	2,770	292	
投資活動収支差額	△ 3,062	△ 2,770	△ 292	
III 予備費支出				
	500	500	0	
当期収入合計 (A)	116,197	110,361	5,836	
前期繰越収支差額	50	50	0	つり金準備金
収入合計 (B)	116,247	110,411	5,836	
当期支出合計 (C)	116,197	110,361	5,836	
当期収支差額 (A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	50	50	0	つり金準備金

令和5年度 公益財団法人松山市男女共同参画推進財団
資金調達及び設備投資の見込み

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

令和5年度中に借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和5年度中に重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。